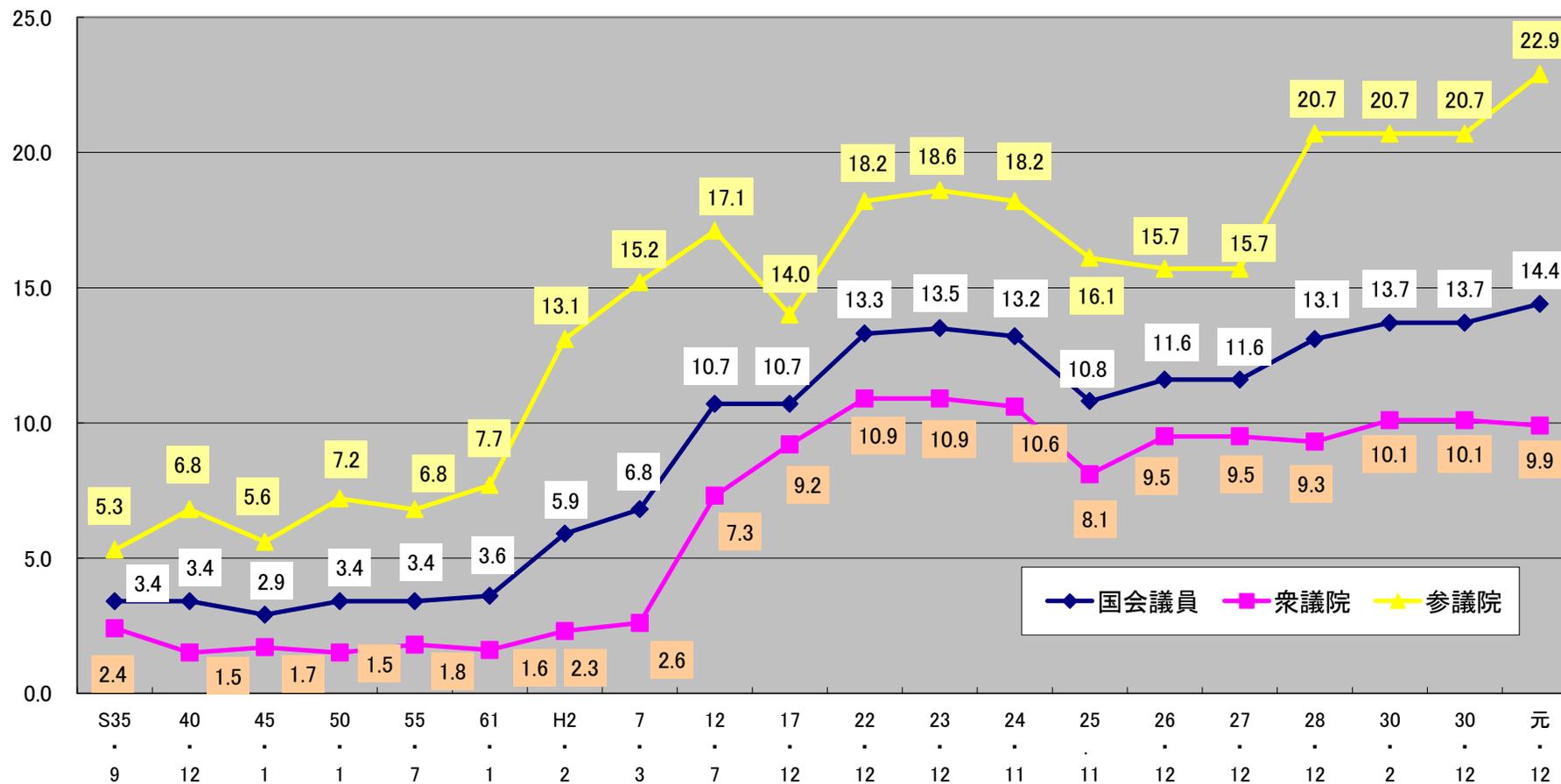


国会議員に占める女性の割合の推移(全国)

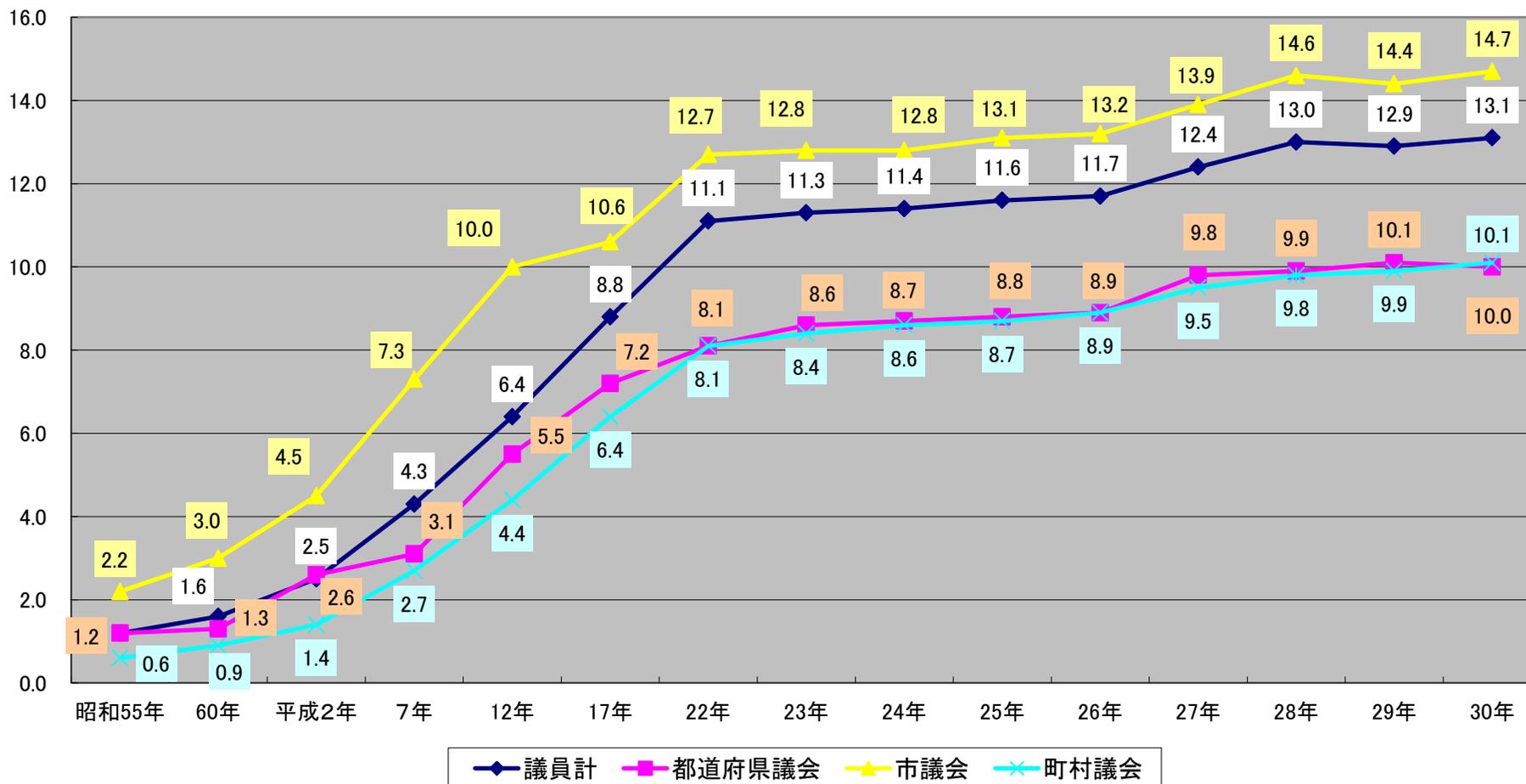
(%) 国会議員に占める女性の割合は、全体として近年は微増傾向にあるが、このうち参議院は平成28年7月に行われた参議院選挙からは女性の割合が20%を超える結果となっている。一方、衆議院は令和22年12月以降、10%前後にとどまっている。



資料:衆議院・参議院各事務局調べによる。平成17年の衆議院は12月現在、参議院は10月現在。

地方議会議員に占める女性の割合の推移(全国)

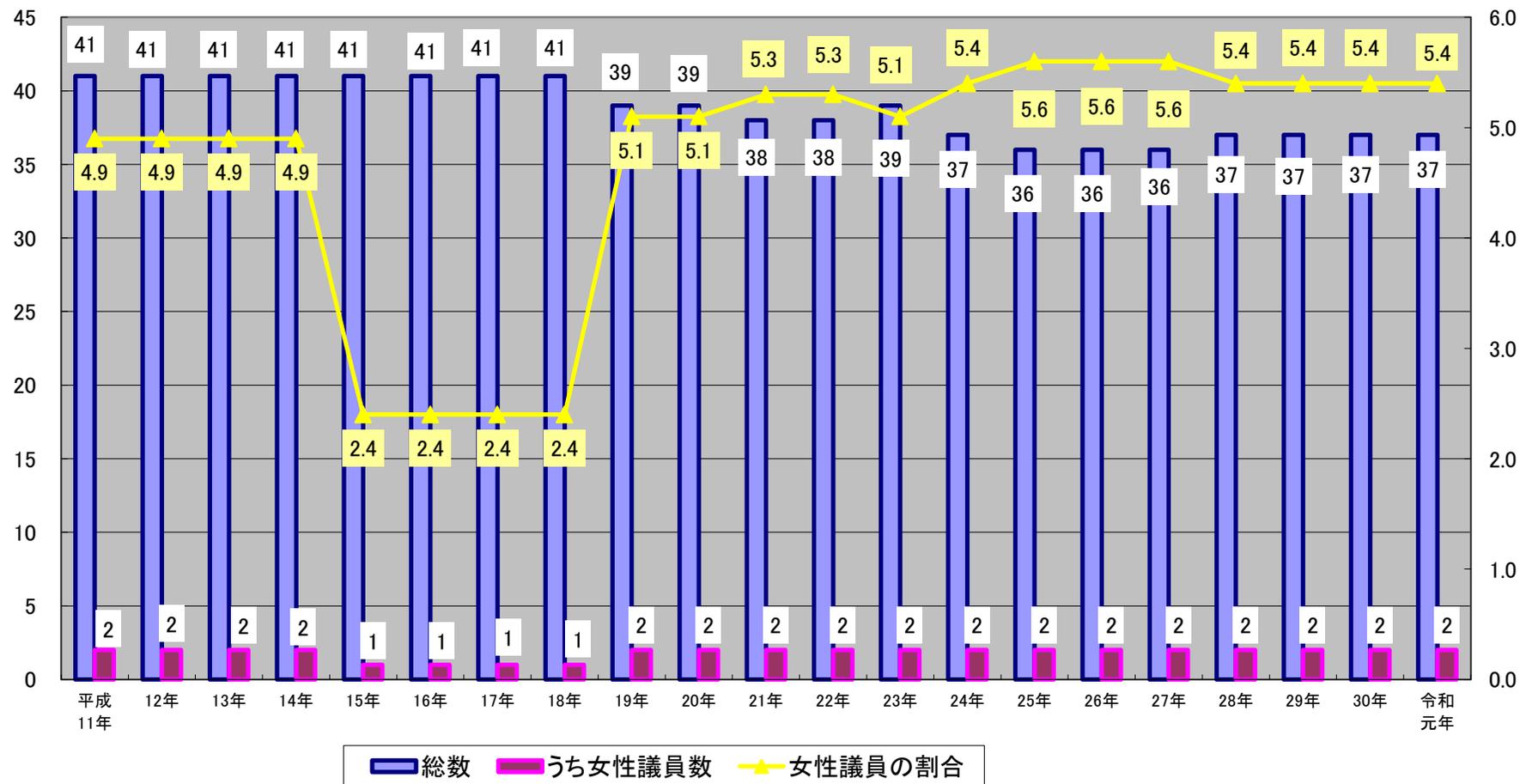
(%) 地方議会における女性議員の割合は、都道府県議会、市議会、町村議会ともに増加傾向にあるものの、依然として低い水準にある。



資料: 総務省調査による。各年12月31日現在。

県議会における女性議員の数とその割合の推移(高知県)

(人) 県議会議員における女性議員の数は、平成19年以降2名から変わっておらず、全体から見てかなり低い割合で推移してきている。

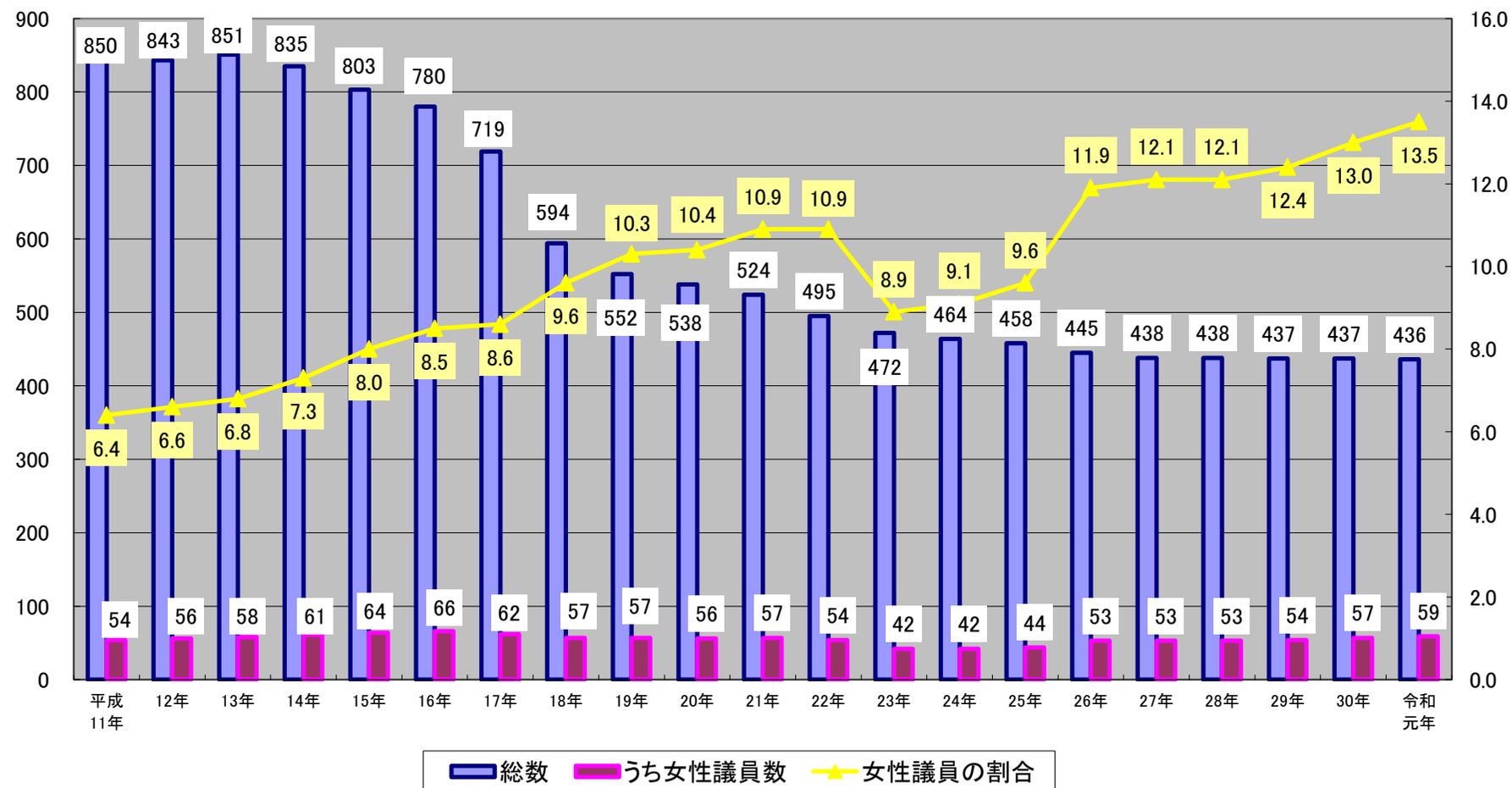


資料:高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

市町村議会議員に占める女性議員の数とその割合の推移(高知県)

(人)

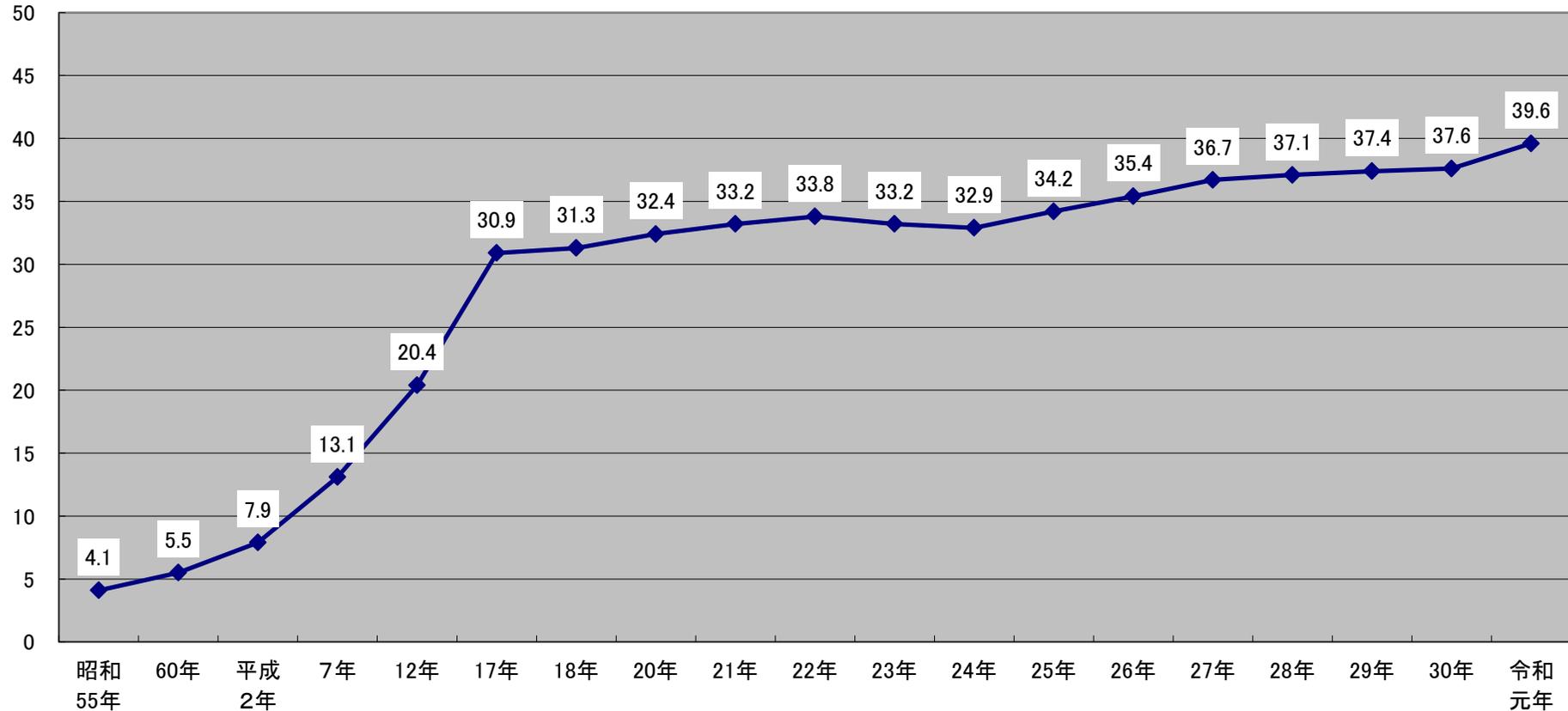
市町村議会議員に占める女性議員の割合は微増してきているが、依然低い水準で推移している。



資料:高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年12月31日現在の数値。

国の審議会等における女性委員の割合の推移(全国)

(%) 国の審議会等における女性委員の割合は、平成7年～17年に2倍以上となった。その後も増加し、40%に近づいている。

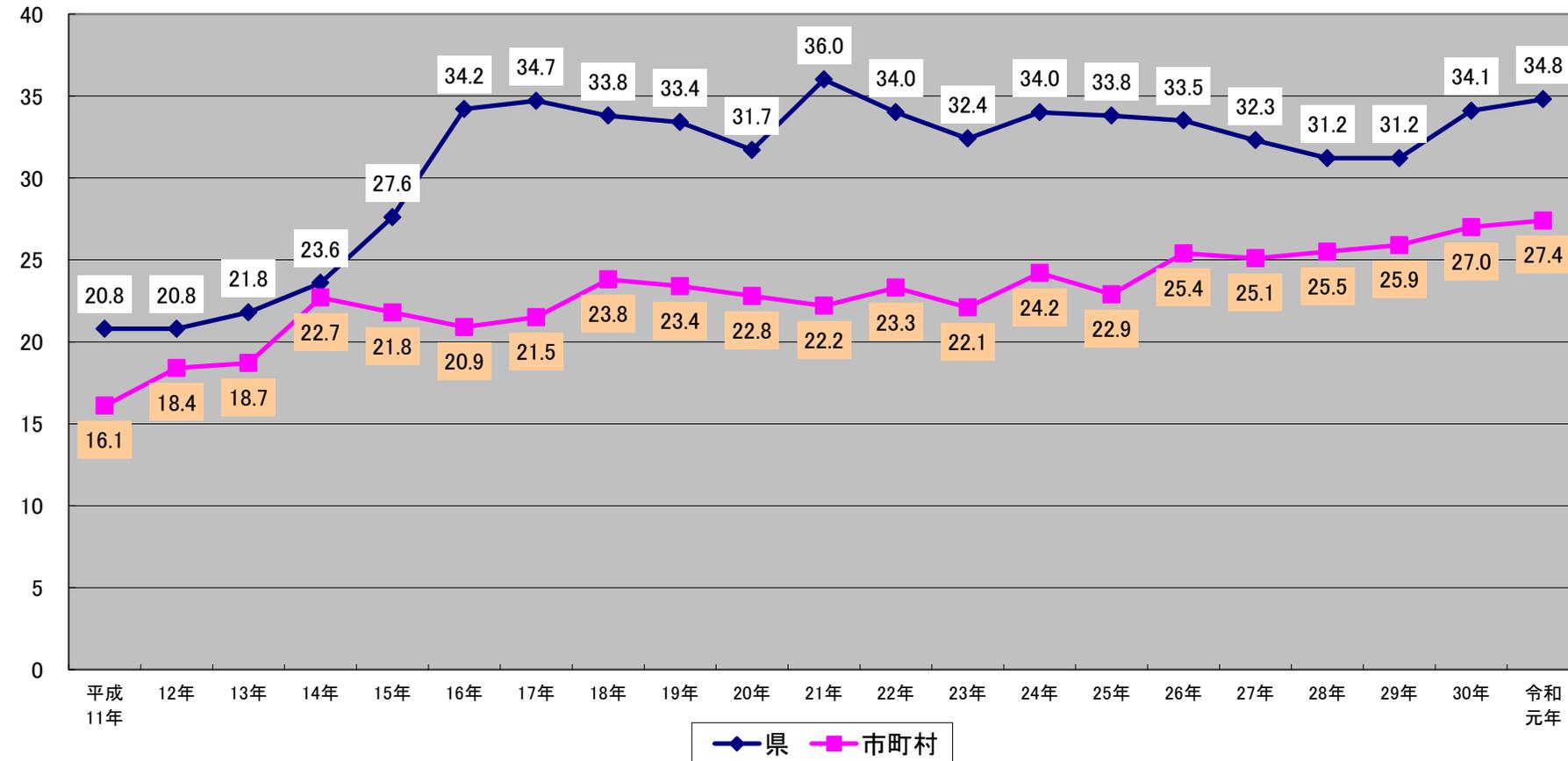


資料：内閣府資料による。国家行政組織法第8条及び内閣府設置法第37条、第54条に基づく審議会等を対象としたもの。

昭和55年、昭和60年は6月1日現在、平成2年～平成11年までは3月31日現在、平成12年以降は9月30日現在の数値。

県及び市町村の審議会等における女性委員の割合の推移(高知県)

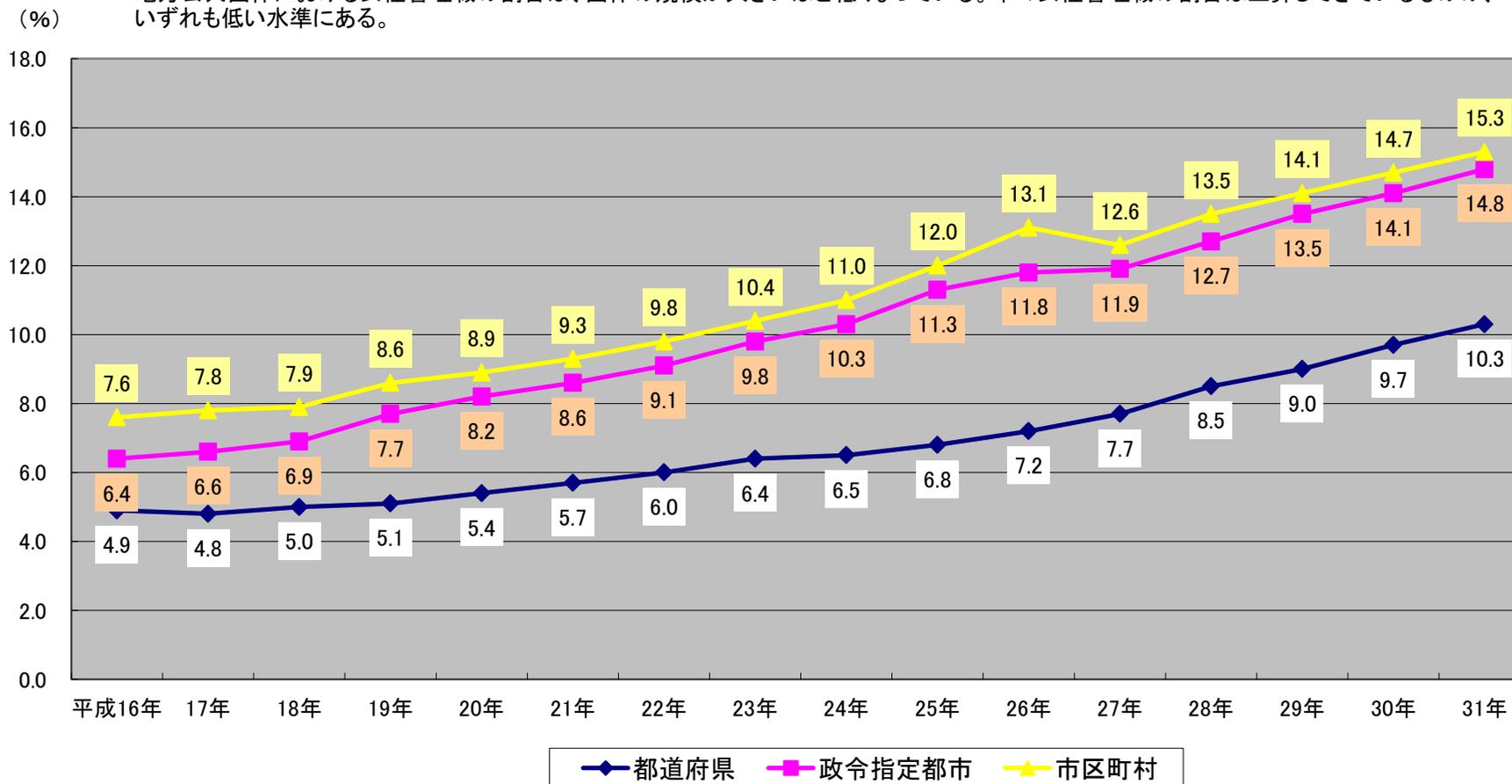
(%) 審議会等における女性委員の割合は、平成16年以降、県では大きな伸びはなく30%台を推移している。市町村では微増しているものの、20%台にとどまっている。



資料: 高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。令和元年は5月1日現在の数値。

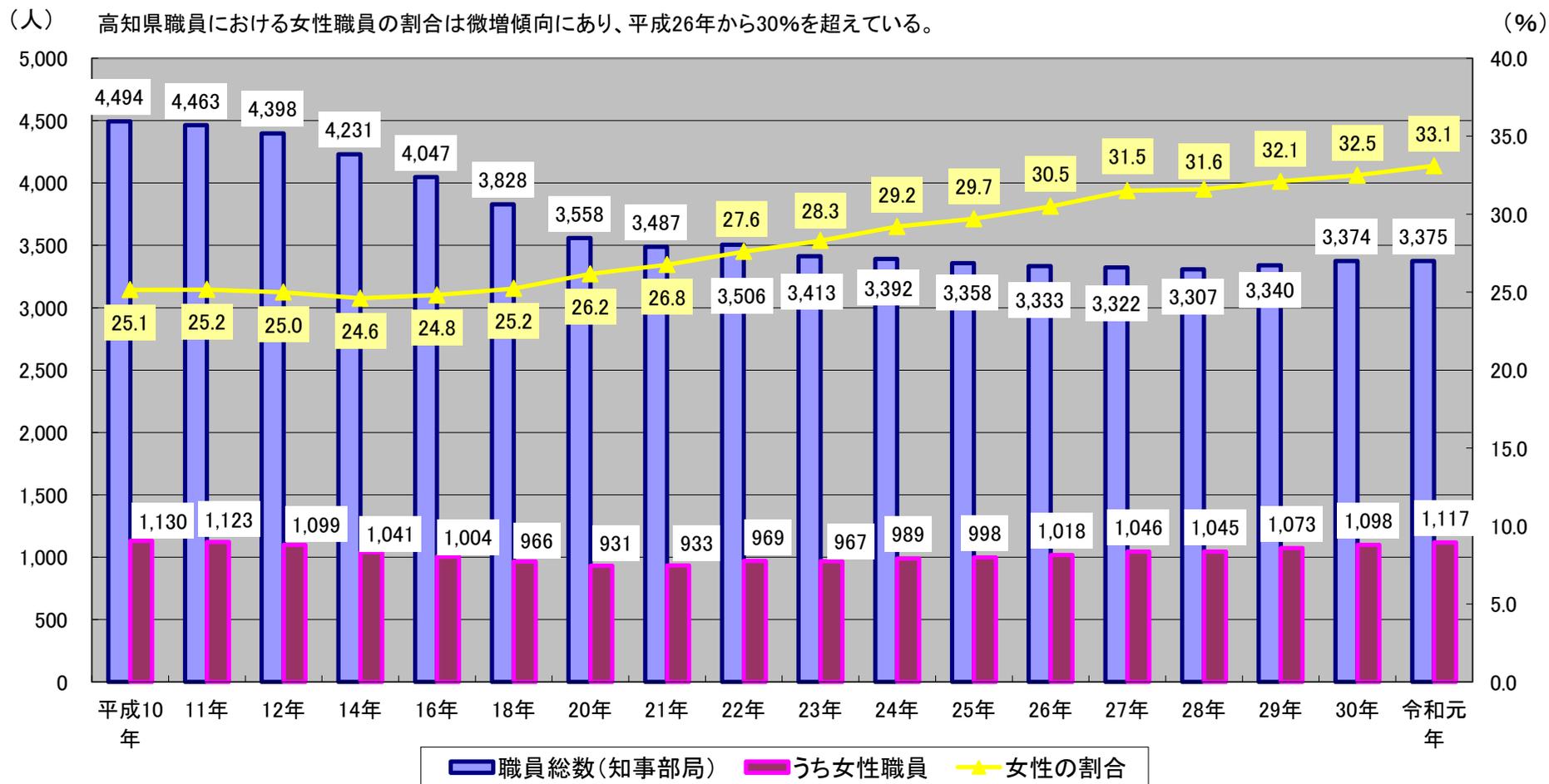
地方公共団体における女性管理職(課長相当職以上)の割合の推移(全国)

地方公共団体における女性管理職の割合は、団体の規模が大きいほど低くなっている。年々女性管理職の割合は上昇してきているものの、いずれも低い水準にある。



資料：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」による。調査時点は、毎年4月1日であるが、事情により違う自治体もある。

県における女性職員の数とその割合の推移(高知県)

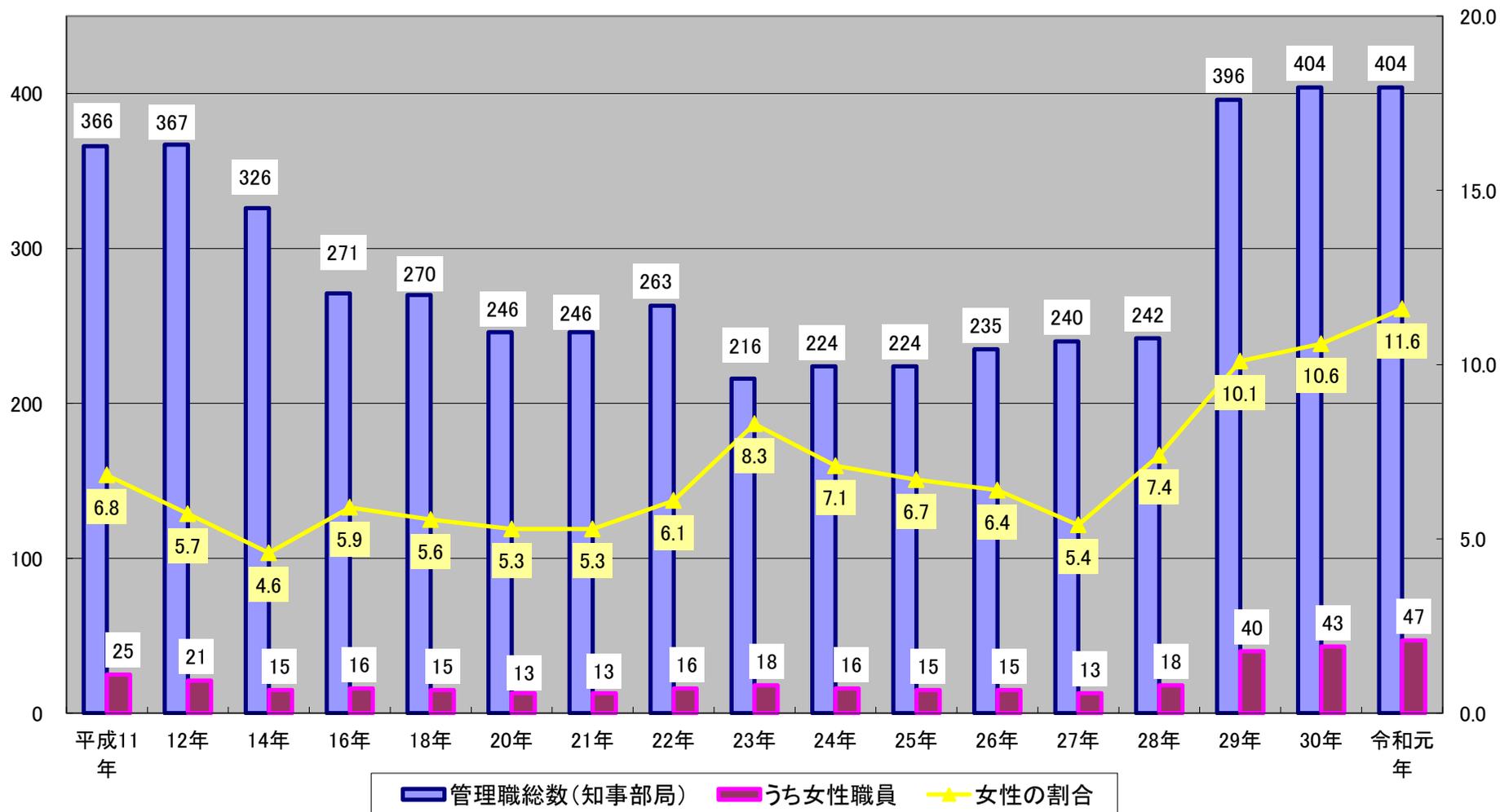


資料:高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

県における女性管理職の数とその割合の推移(高知県)

(人) 高知県職員の管理職に占める女性の割合は依然として低いものの、平成28年度からは毎年増加している。

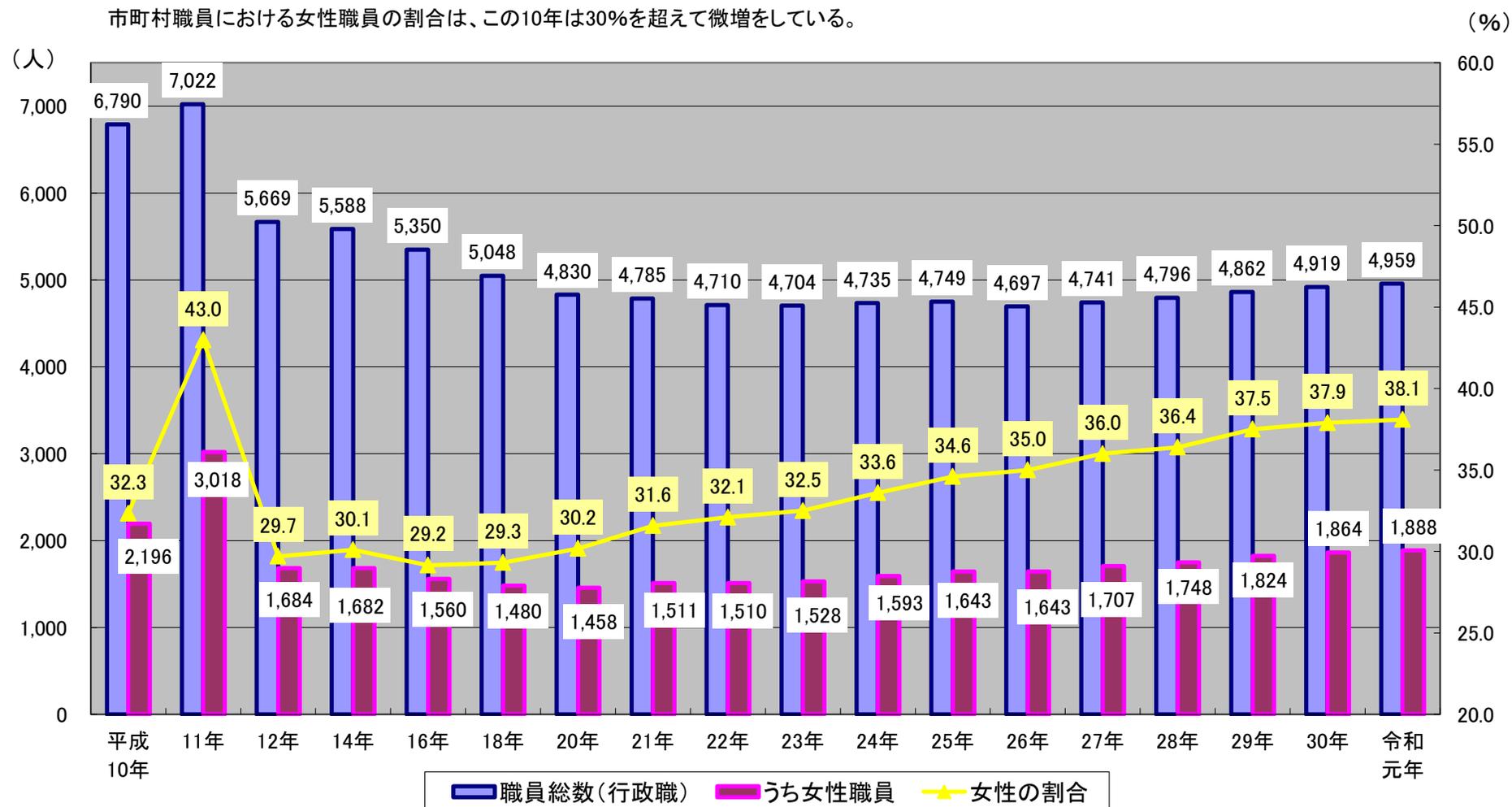
(%)



資料:高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

市町村における女性職員（行政職）の数とその割合の推移（高知県）

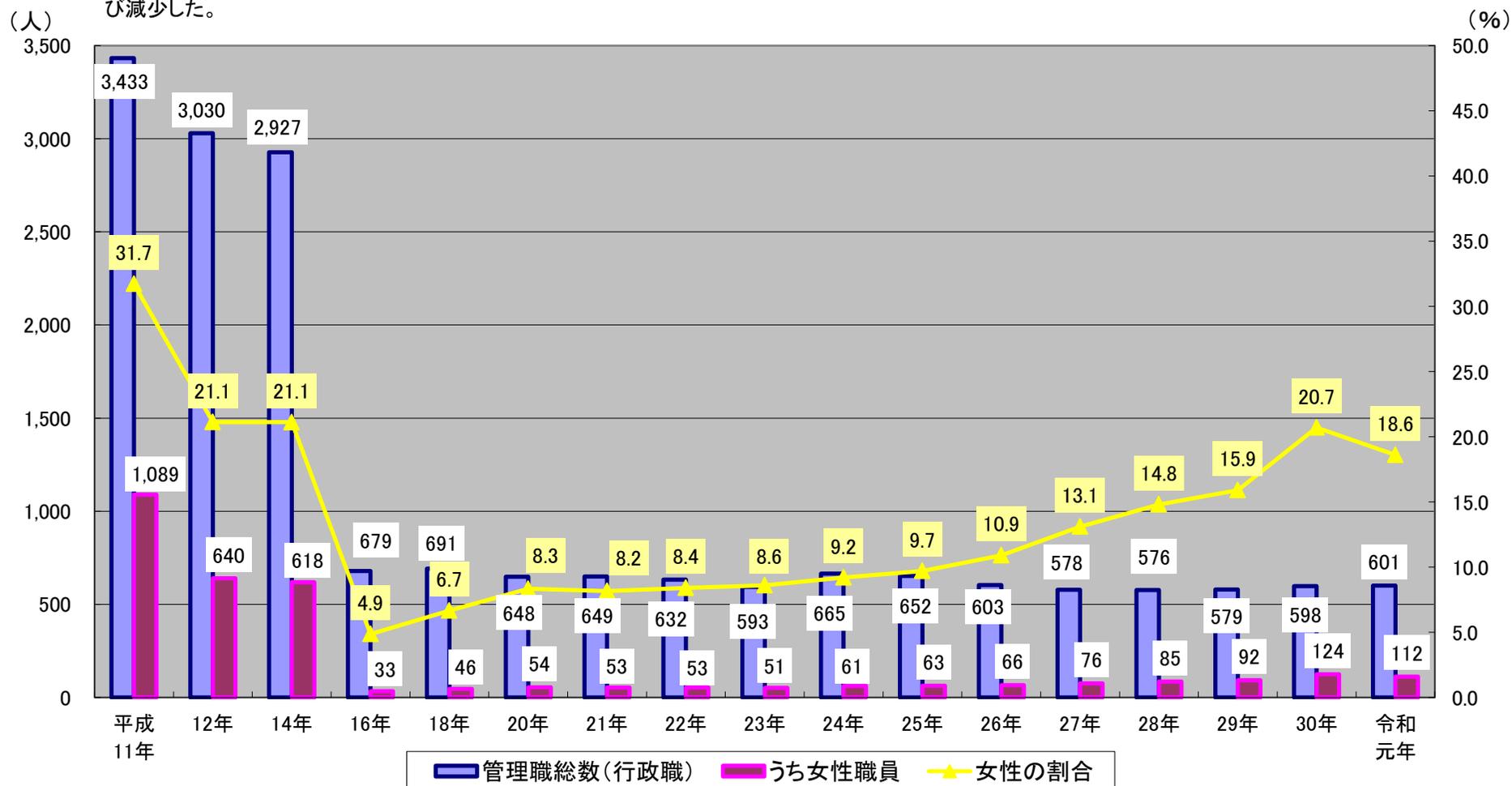
市町村職員における女性職員の割合は、この10年は30%を超えて微増をしている。



資料：高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年4月1日現在の数値。

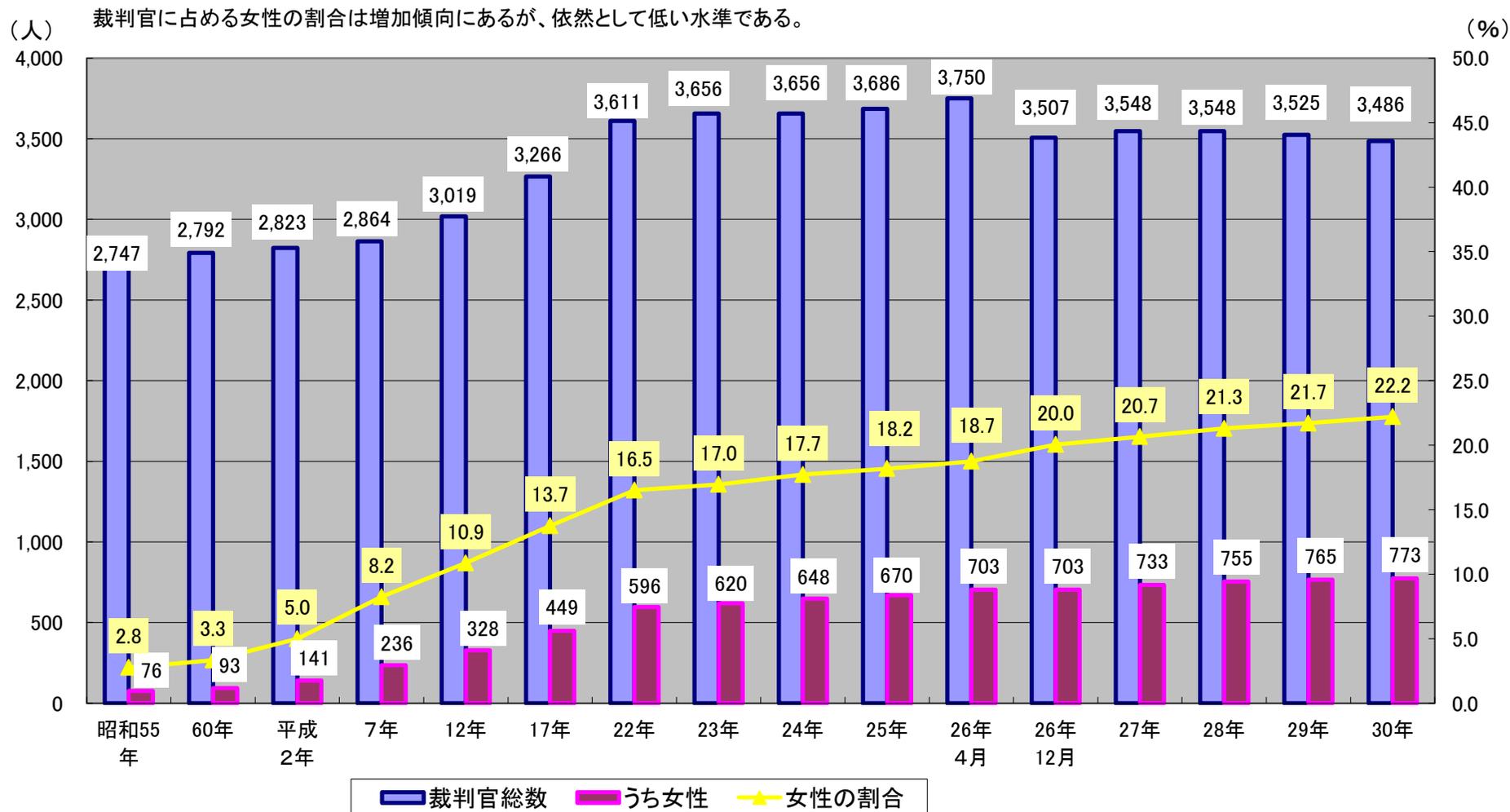
市町村における女性管理職(行政職)の数とその割合の推移(高知県)

市町村職員の管理職における女性の割合は、平成の大合併を機に平成16年から大幅に低下した後、30年度に20%に回復したが、令和元年には再び減少した。



資料：高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。令和元年は5月1日現在の数値。

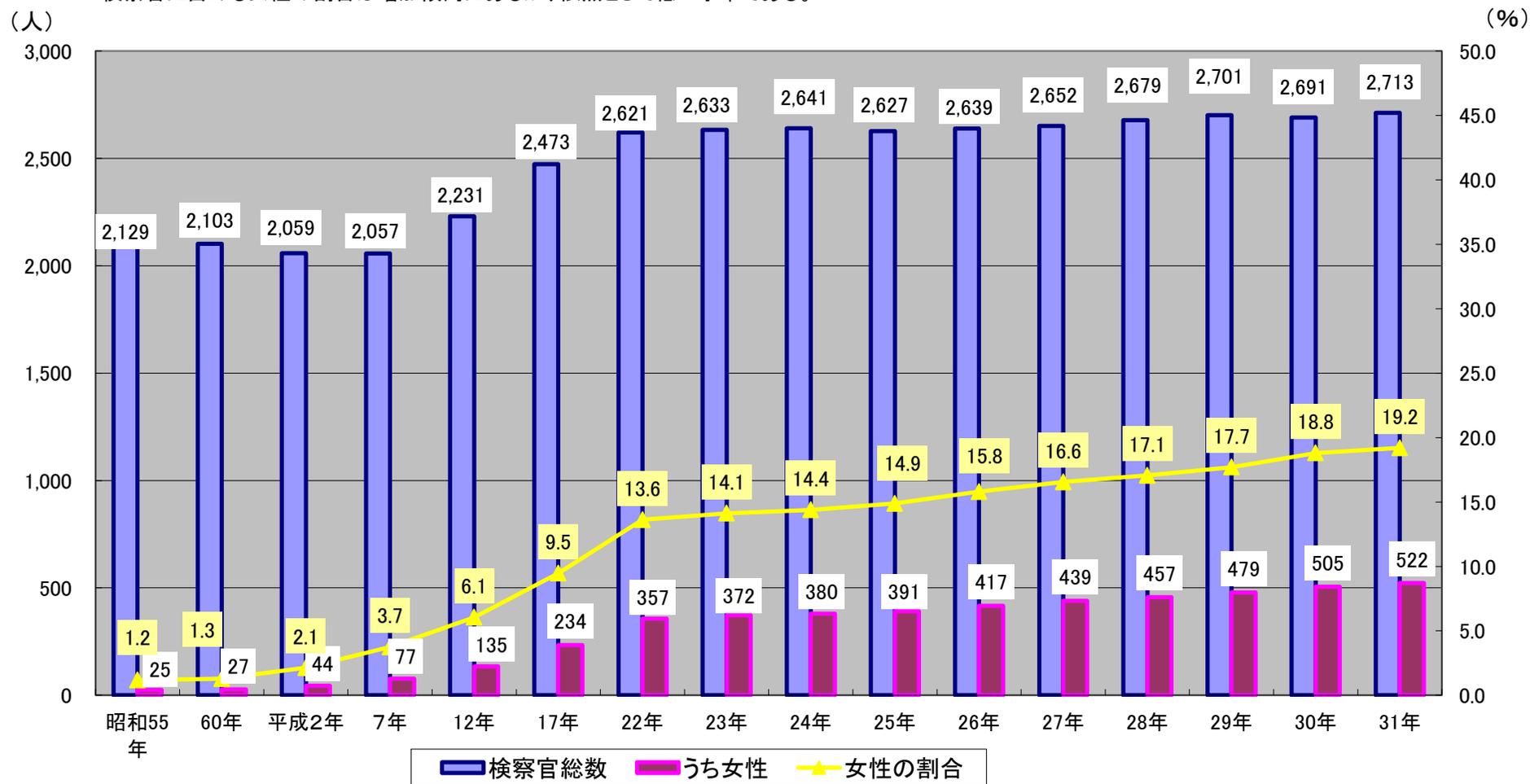
裁判官における女性の数とその割合の推移(全国)



資料:最高裁判所調べによる。昭和55年から平成2年までは6月現在、平成7年以降は4月現在、平成26年のみ4月と12月の2回計上。平成27年からは前年12月現在の数値(計上方法)も変更。

検察官における女性の数とその割合の推移(全国)

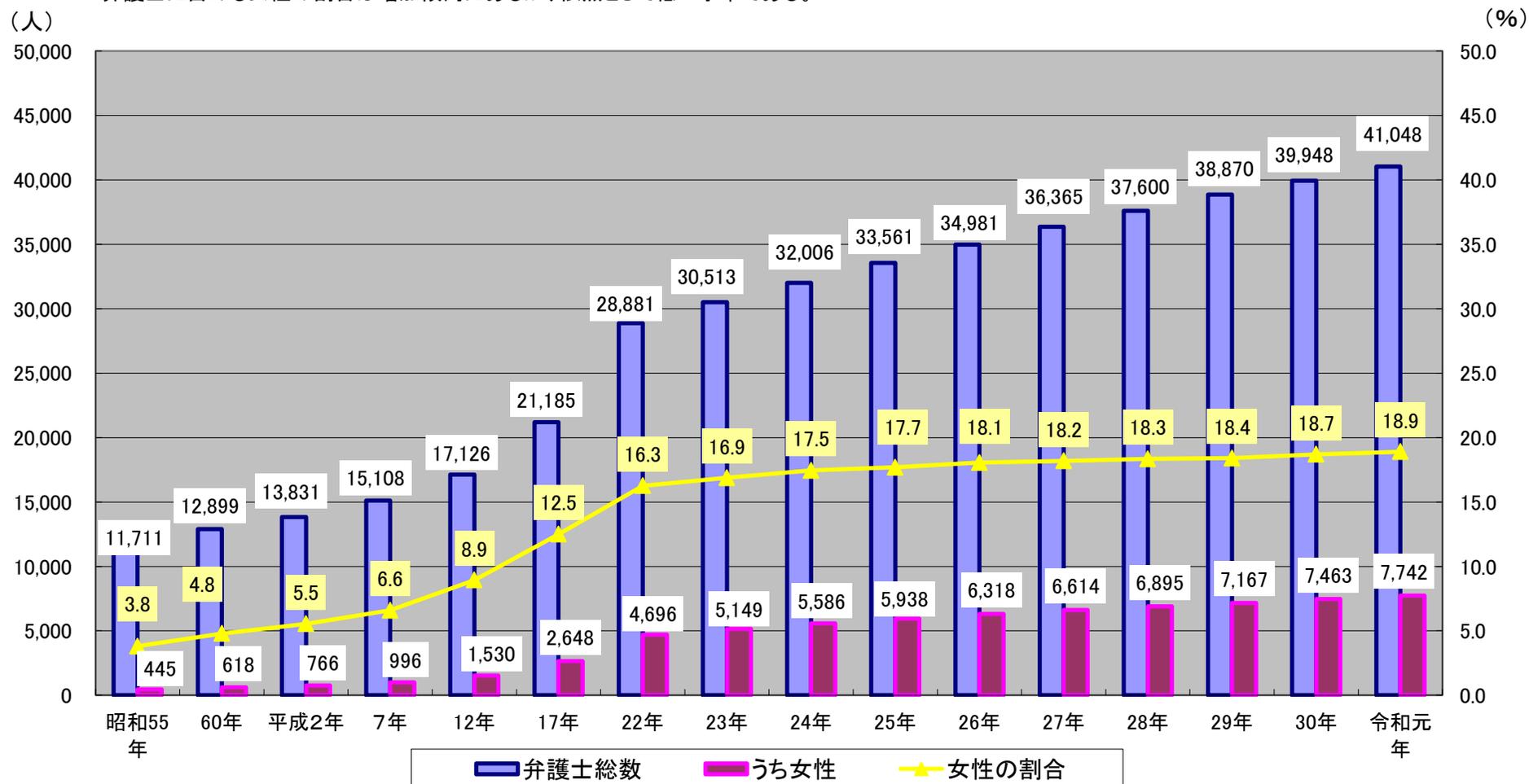
検察官に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：法務省調べによる。各年3月31日現在の数値。

弁護士における女性の数とその割合の推移(全国)

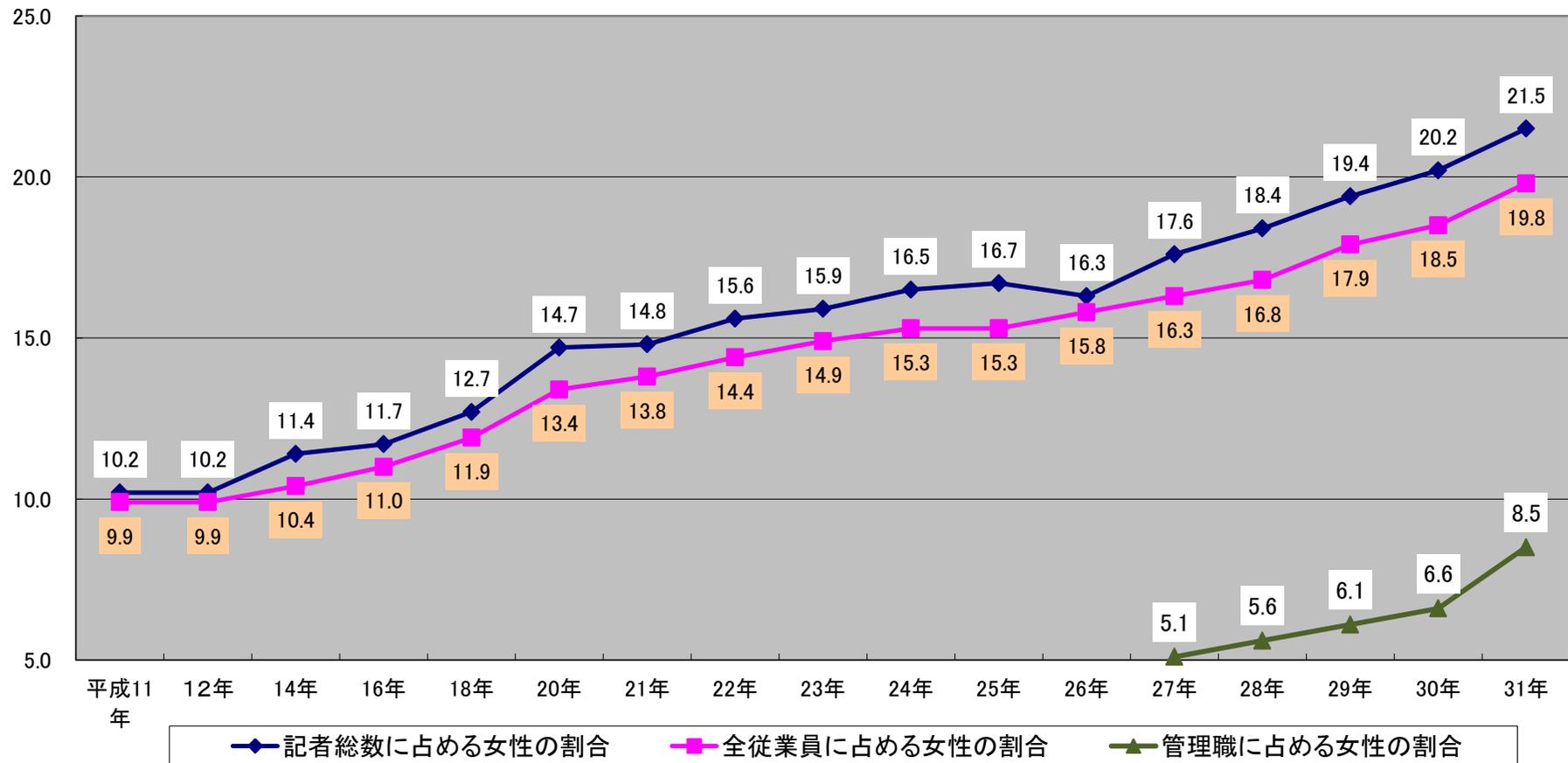
弁護士に占める女性の割合は増加傾向にあるが、依然として低い水準である。



資料：日本弁護士連合会事務局調べによる。昭和55年、60年は11月1日現在、平成2年は2月1日現在、平成7年、17年は3月31日現在、平成22年と24年以降は9月30日現在、平成23年は10月31日現在の数値。

新聞・通信社における女性の割合の推移(全国)

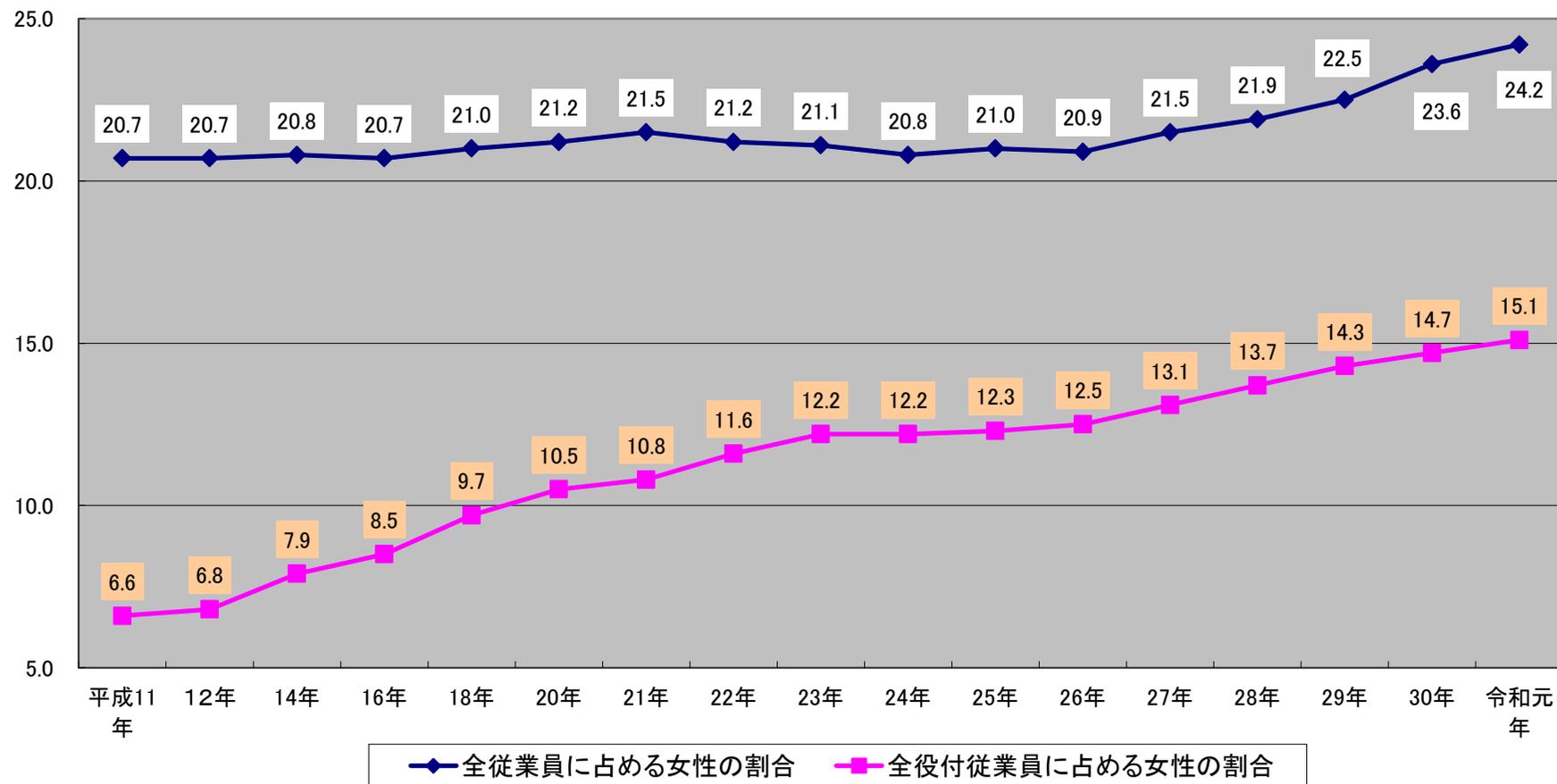
(%) 新聞社の記者総数に占める女性の割合は増加傾向にあるが、全体の2割程度と低い水準である。



資料：(社)日本新聞協会資料による。各年4月1日現在の数値。平成27年分から、管理職に占める女性の割合の標記を開始した。

民間放送における女性の割合の推移(全国)

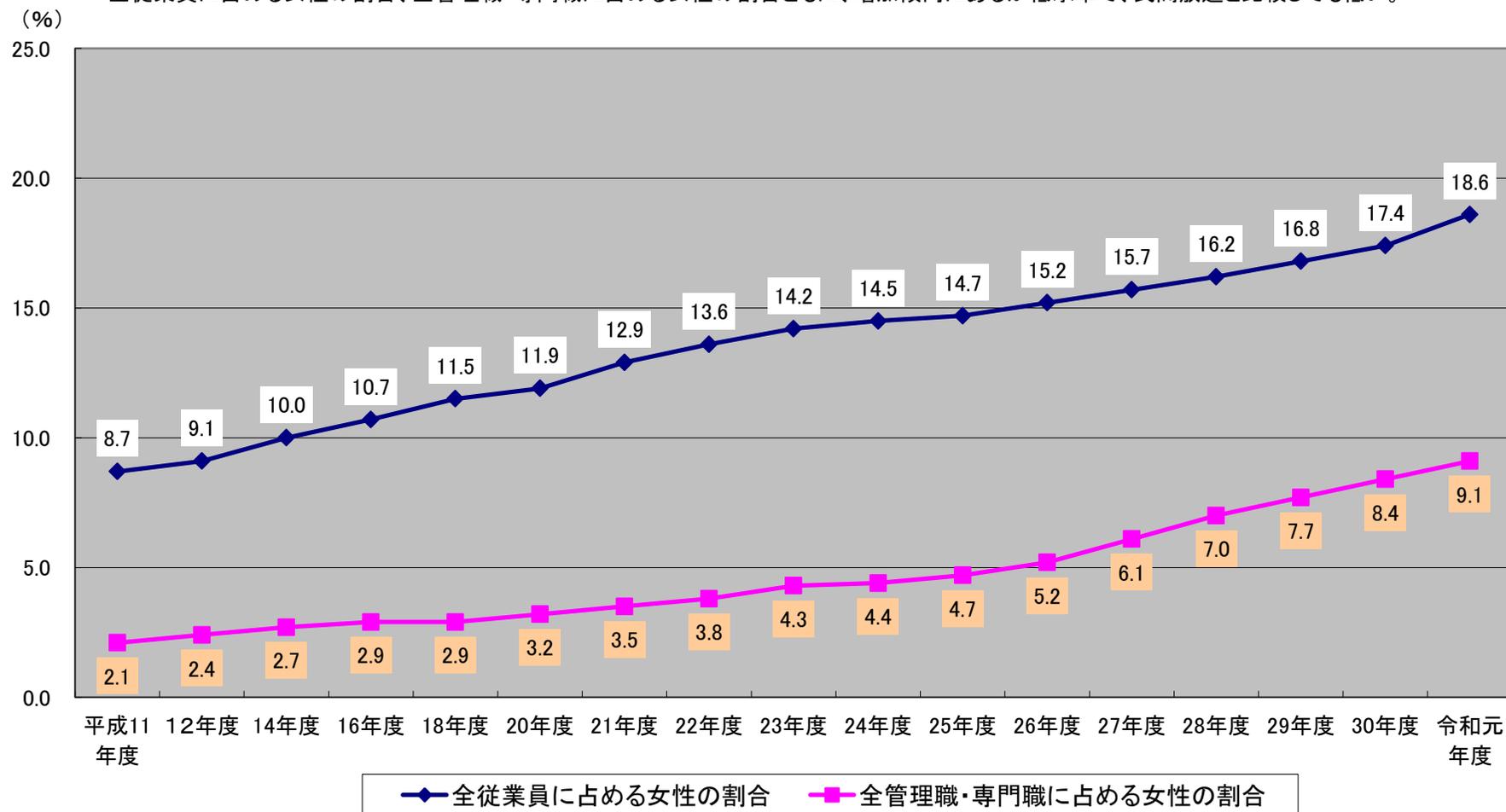
(%) 全従業員に占める女性の割合は、令和元年時点で25%に満たない。また、全役付従業員に占める女性の割合も微増傾向にあるものの、低い水準にある。



資料：(社)日本民間放送連盟資料による。各年7月31日現在。役付従業員とは、課長級以上の職で現業役員を含む。

日本放送協会(NHK)における女性の割合の推移(全国)

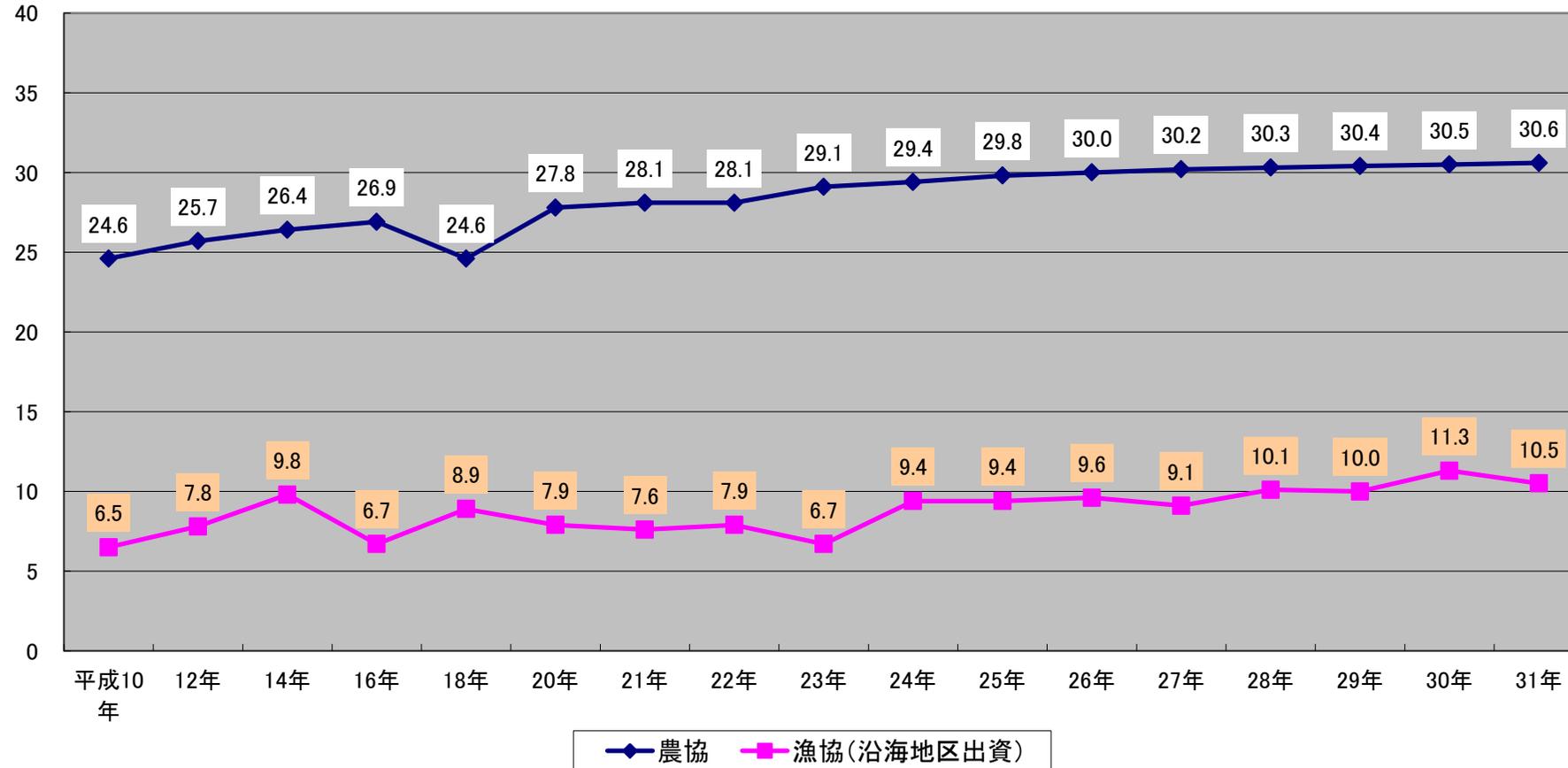
全従業員に占める女性の割合、全管理職・専門職に占める女性の割合ともに、増加傾向にあるが低水準で、民間放送と比較しても低い。



資料：日本放送協会資料による。数値は各年度分。

農協及び漁協における正組合員に占める女性の割合の推移(高知県)

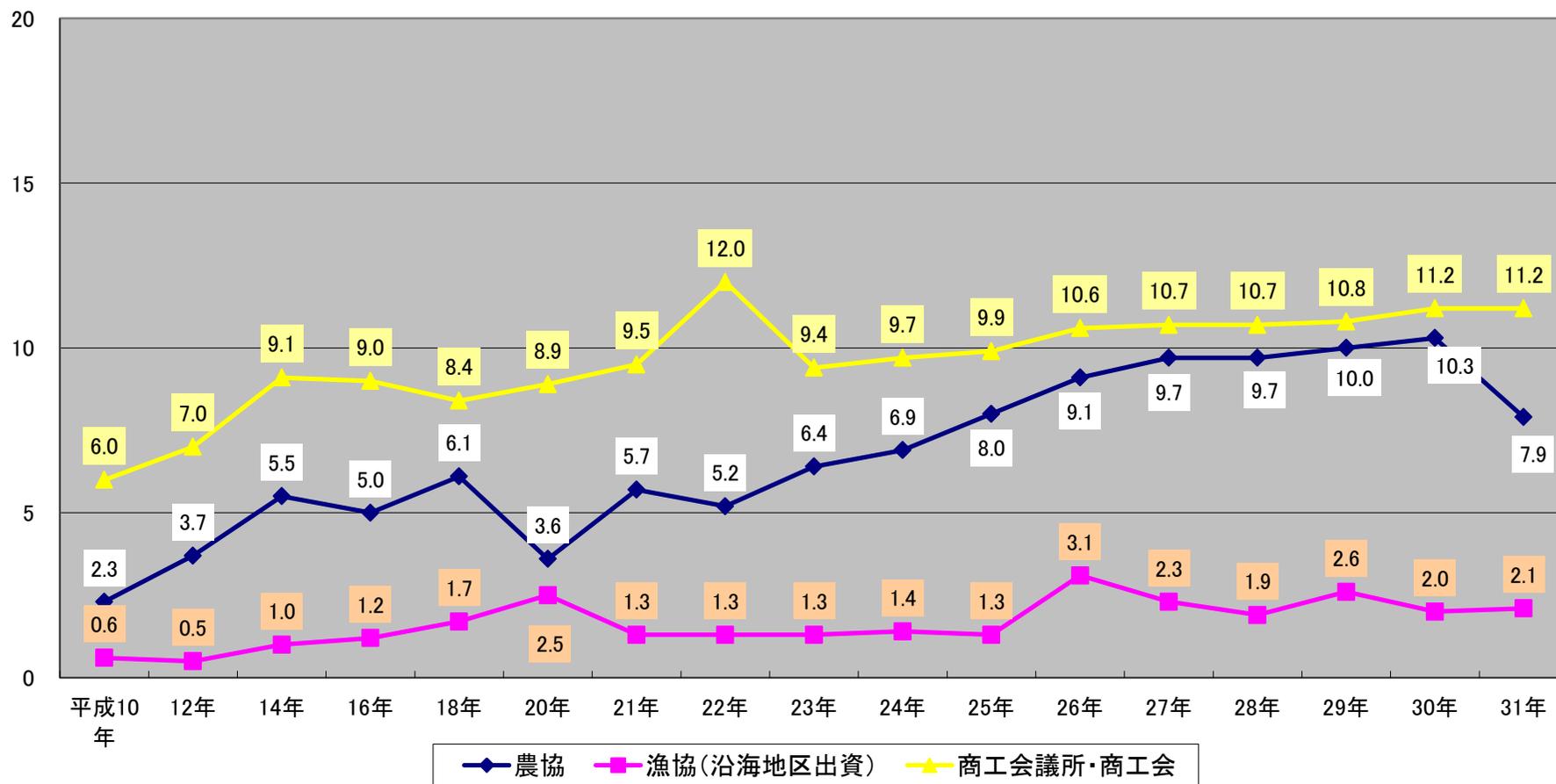
(%) 農協・漁協ともに、ここ数年多少の変動はあるものの、ほぼ横這い傾向である。農協の正組合員に占める女性の割合は3割に近いが、漁協においては1割程度にとどまっている。



資料:高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。各年3月31日現在の数値。

農協、漁協及び商工会議所・商工会における役員に占める女性の割合の推移(高知県)

(%) 役員に占める女性の割合は、農協・漁協・商工会議所・商工会ともに低い水準に推移している。特に、漁協における女性の割合の低さが顕著である。

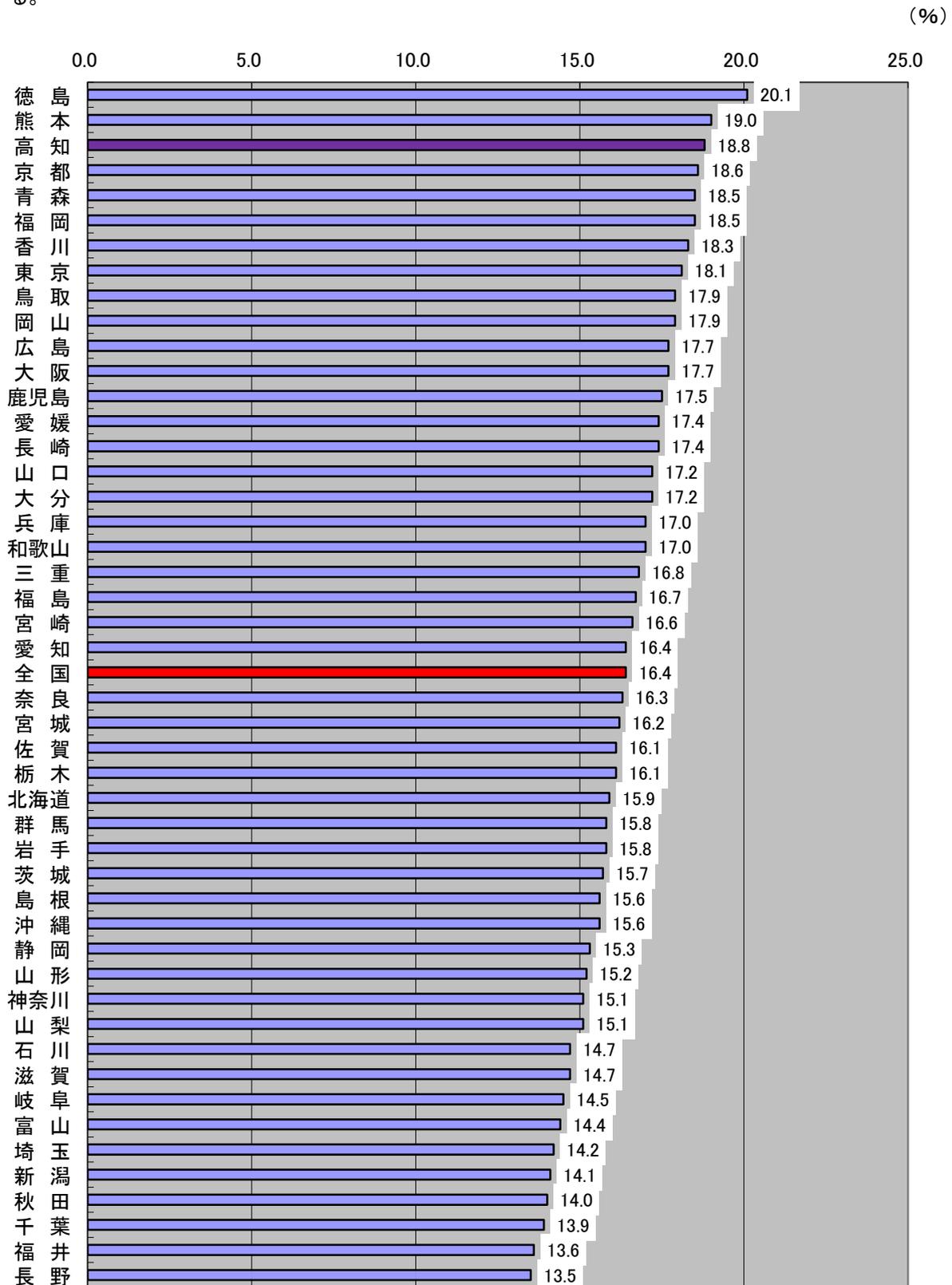


資料: 高知県統計分析課「令和元年度版 県勢の主要指標」による。

農協・漁協は各年3月31日現在の数値。商工会議所・商工会は年によって変動(今回は令和2年2月5日の数値。)

都道府県別 管理的職業従事者に占める女性の割合

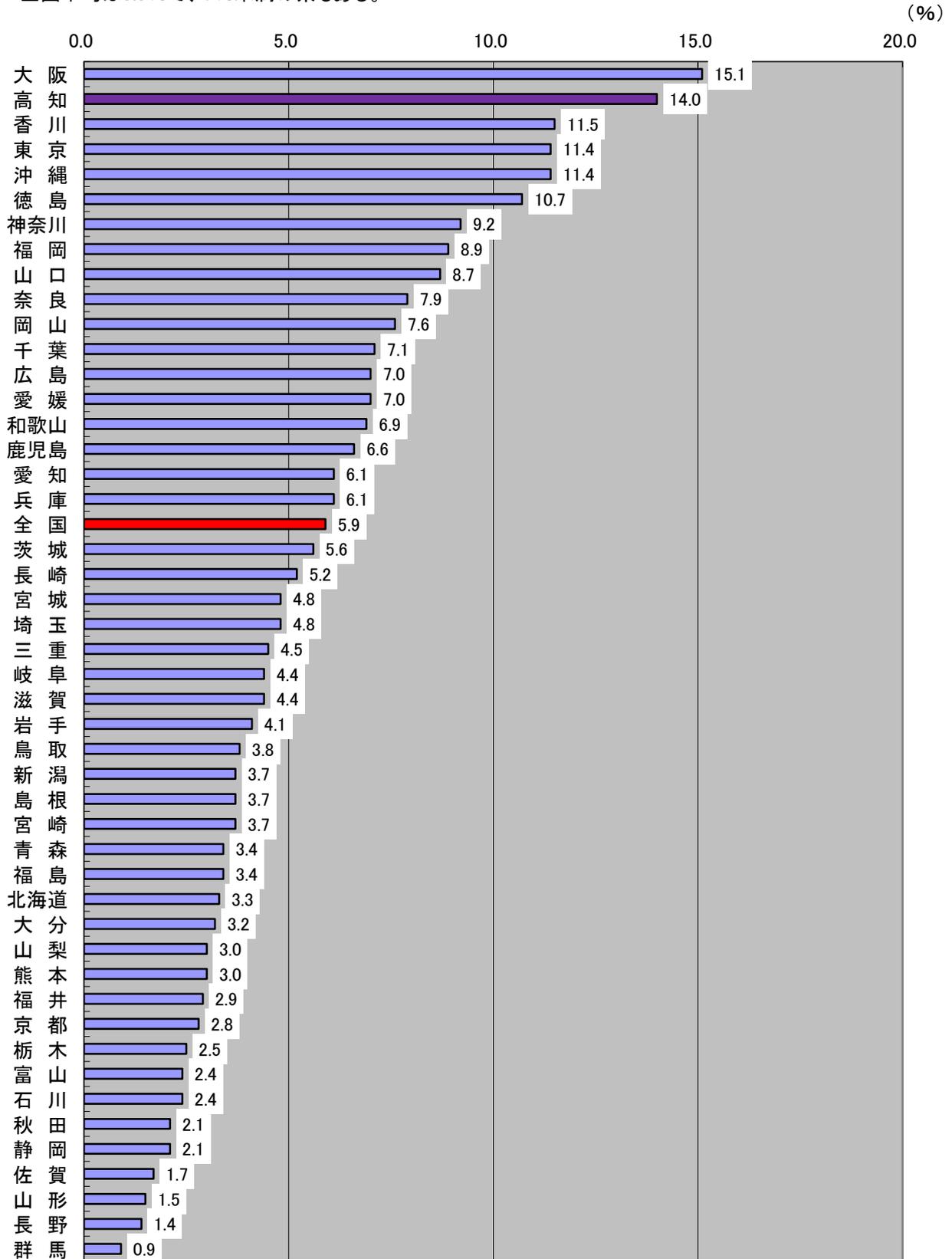
本県の管理的職業従事者に占める女性の割合は、全国では第3位であるが18.8%と2割を切っている。全国を見ると、全ての県で1割を超える結果となったが、平均は16.4%とかなり低い水準である。



資料：総務省「平成27年国勢調査(就業状態等基本集計)」より作成。
 管理的職業従事者とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

都道府県別 自治会長に占める女性の割合 (平成31年4月1日現在)

自治会長に占める女性の割合は全国2位の本県でも、14.0%と低い割合である。
全国平均は5.9%で、1%未満の県もある。

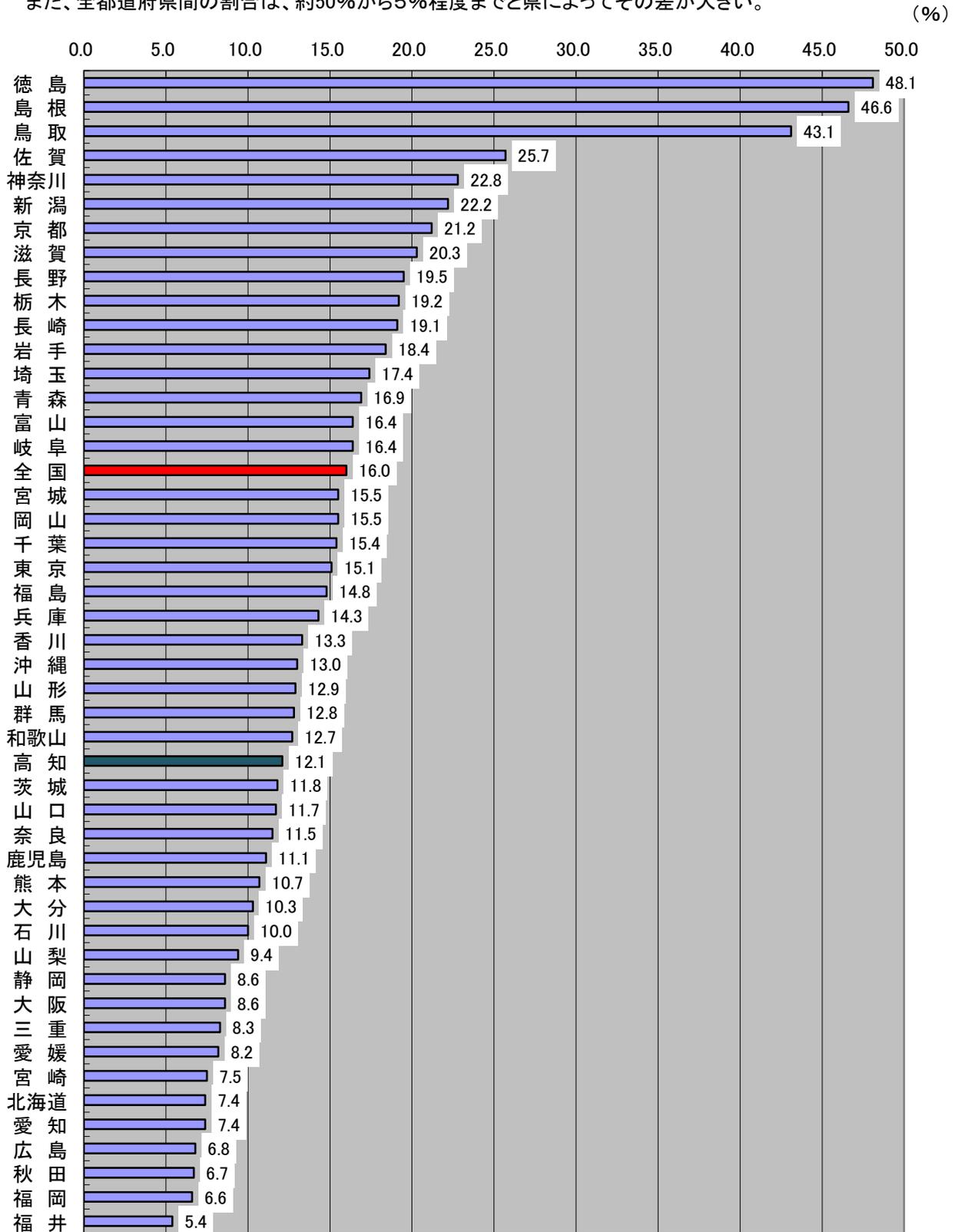


資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和元年度)より作成。

調査時点は原則として平成31年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

都道府県防災会議の委員に占める女性の割合 (平成31年4月1日現在)

防災会議の委員に占める女性の本県の割合は、12.1%と全国平均の16.0%を下回っている。
また、全都道府県間の割合は、約50%から5%程度までと県によってその差が大きい。



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和元年度)より作成。

調査時点は原則として平成31年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

HDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI(人間開発指数)2018年			GII(ジェンダー不平等指数)2018年			GGI(ジェンダー・ギャップ指数)2019年		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.954	1	スイス	0.037	1	アイスランド	0.877
2	スイス	0.946	2	スウェーデン	0.040	2	ノルウェー	0.842
3	アイスランド	0.942	2	デンマーク	0.040	3	フィンランド	0.832
4	ドイツ	0.939	4	オランダ	0.041	4	スウェーデン	0.820
4	香港	0.939	5	ノルウェー	0.044	5	ニカラグア	0.804
6	オーストラリア	0.938	6	ベルギー	0.045	6	ニュージーランド	0.799
6	アイスランド	0.938	7	フィンランド	0.050	7	アイスランド	0.798
8	スウェーデン	0.937	8	フランス	0.051	8	スペイン	0.795
9	シンガポール	0.935	9	アイスランド	0.057	9	ルワンダ	0.791
10	オランダ	0.933	10	韓国	0.058	10	ドイツ	0.787
11	デンマーク	0.930	11	シンガポール	0.065	11	ラトビア	0.785
12	フィンランド	0.925	12	スロベニア	0.069	12	ナミビア	0.784
13	カナダ	0.922	12	イタリア	0.069	13	コスタリカ	0.782
14	ニュージーランド	0.921	14	オーストリア	0.073	14	デンマーク	0.782
15	英国	0.920	15	スペイン	0.074	15	フランス	0.781
15	米国	0.920	16	ルクセンブルク	0.078	16	フィリピン	0.781
17	ベルギー	0.919	17	ポルトガル	0.081	17	南アフリカ	0.780
18	リヒテンシュタイン	0.917	18	カナダ	0.083	18	スイス	0.779
19	日本	0.915	19	ドイツ	0.084	19	カナダ	0.772
20	オーストリア	0.914	20	キプロス	0.086	20	アルバニア	0.769
21	ルクセンブルク	0.909	21	エストニア	0.091	21	英国	0.767
22	イスラエル	0.906	22	アイスランド	0.093	25	メキシコ	0.754
22	韓国	0.906	23	日本	0.099	26	エストニア	0.751
24	スロベニア	0.902	24	イスラエル	0.100	27	ベルギー	0.750
25	スペイン	0.893	25	オーストラリア	0.103	34	オーストリア	0.744
26	チェコ	0.891	27	英国	0.119	35	ポルトガル	0.744
26	フランス	0.891	30	ポーランド	0.120	36	スロベニア	0.743
29	イタリア	0.883	31	ギリシャ	0.122	38	オランダ	0.736
30	エストニア	0.882	34	ニュージーランド	0.133	40	ポーランド	0.736
32	ギリシャ	0.872	35	チェコ	0.137	44	オーストラリア	0.731
32	ポーランド	0.872	40	ラトビア	0.169	51	ルクセンブルク	0.725
36	スロバキア	0.857	42	米国	0.182	53	米国	0.724
39	ラトビア	0.854	43	スロバキア	0.190	57	チリ	0.723
40	ポルトガル	0.850	56	ハンガリー	0.258	63	スロバキア	0.718
42	チリ	0.847	62	チリ	0.288	64	イスラエル	0.718
43	ハンガリー	0.845	66	トルコ	0.305	76	イタリア	0.707
59	トルコ	0.806	74	メキシコ	0.334	78	チェコ	0.706
76	メキシコ	0.767				84	ギリシャ	0.701
						105	ハンガリー	0.677
						108	韓国	0.672
						121	日本	0.652
						130	トルコ	0.635

国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2019」及び世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」より作成。
測定可能な国数は、HDIは189の国と地域、GIIは162か国、GGIは153か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(35か国)を抽出。